

令和5年度 宜野湾市総合教育会議

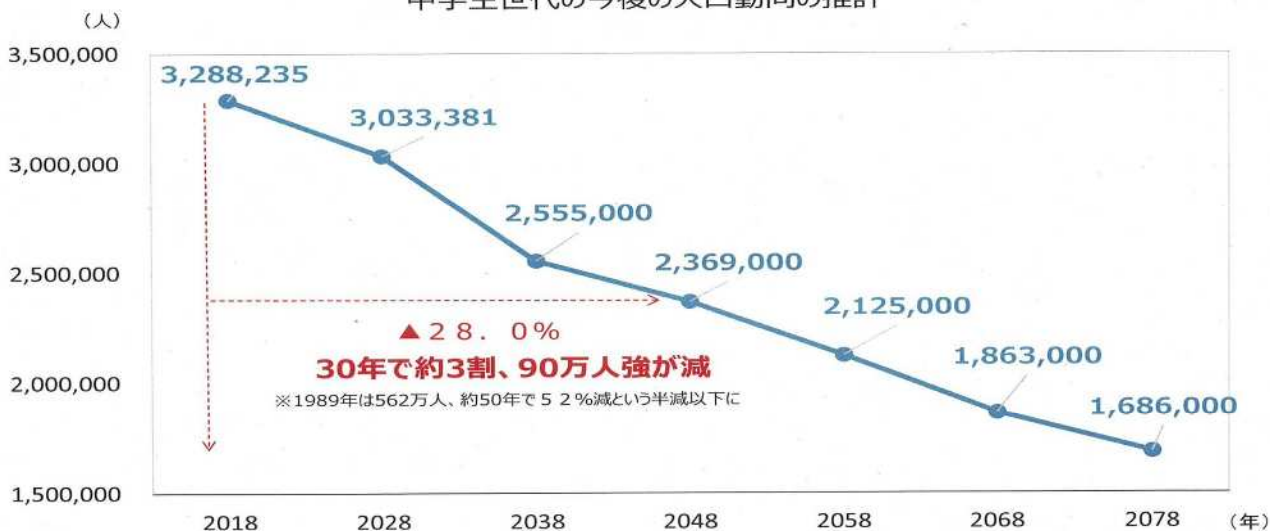
「中学校部活動の地域移行について」

宜野湾市教育委員会
令和5年12月27日（水）

少子化・人口減少の加速化

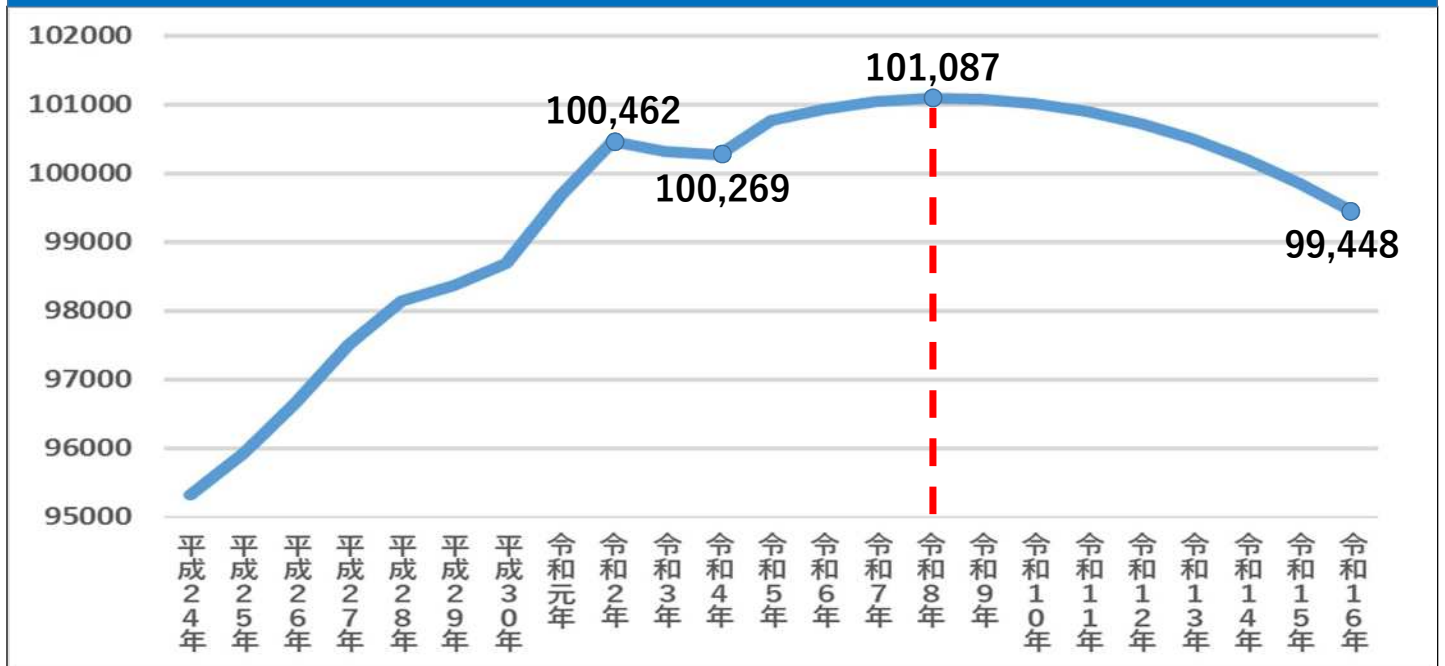
- 学校数の減少、それ以上に進む少子化で**生徒数／学校はさらに小さくなる**中、部活動は持続困難。

中学生世代の今後の人口動向の推計



中学生世代の人口数は4月1日時点において12～14歳の者の数
厚生労働省作成「人口動態統計」月報（2017年5月）により算出するとともに、将来の出生者数について、国立社会保障・人口政策研究所作成「日本の将来推計人口（平成29年推計）詳細結果表」の「1. 出生中位（死亡中位）推計」を基に算出。

宜野湾市 将来人口の推移



令和4年宜野湾市統計書データ

運動部活動 参加率 (中学校)

- 運動部活動への参加率は減少傾向にある。

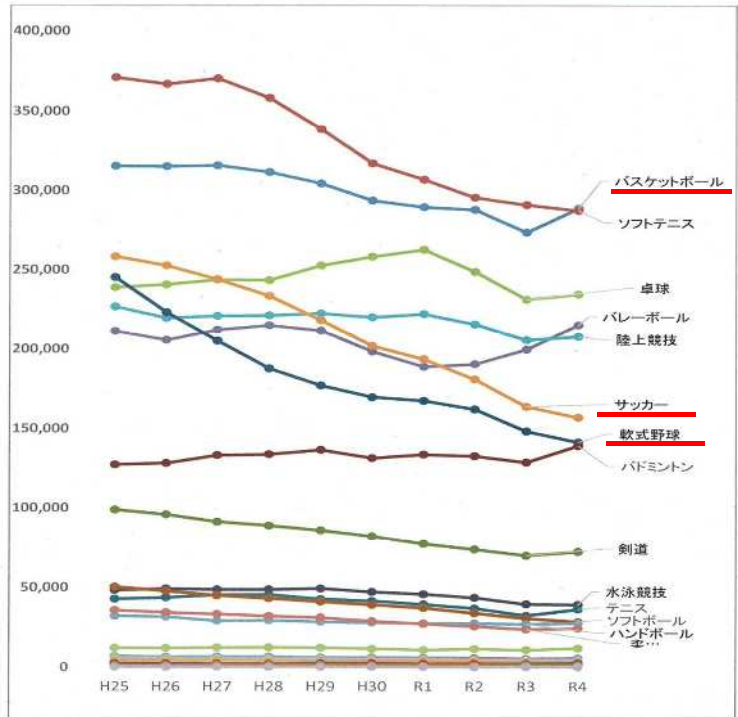


(出典) 学校基本調査並びに(公財)日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

運動部活動に加入している中学生数の推移

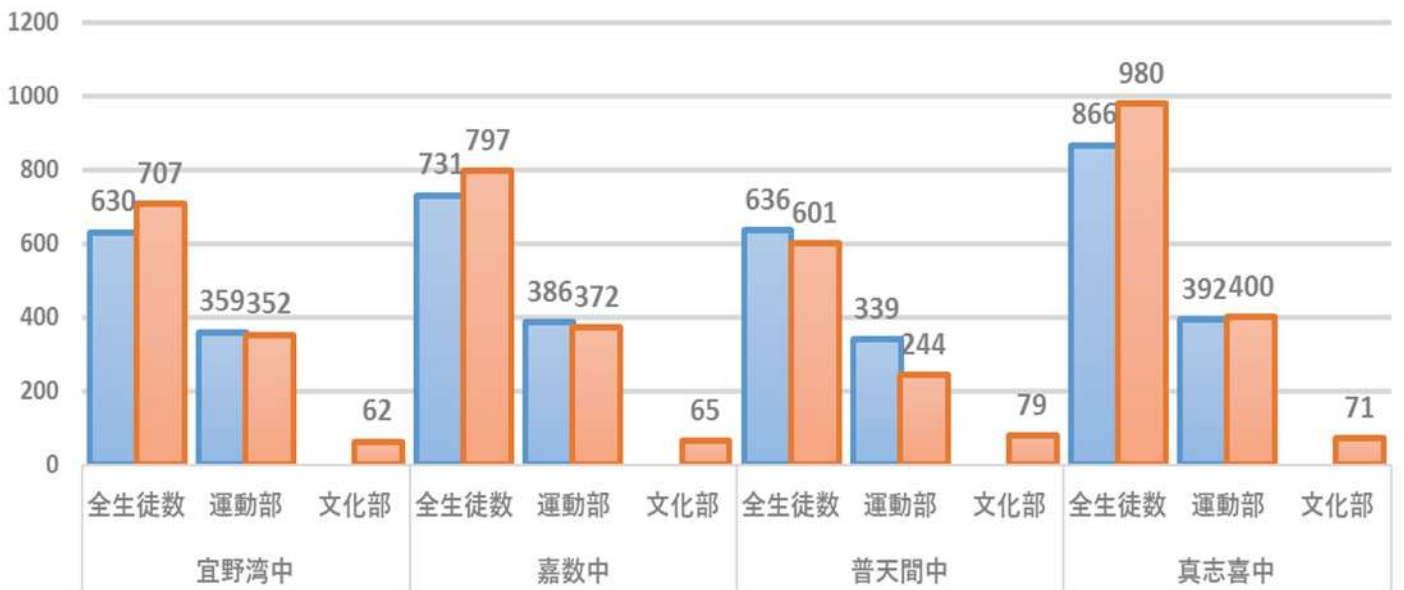
■競技別生徒数の推移（男女計）

競技	H25		R4		H25との比較	
	人数	人数	増減率	増減	増減率	増減
バスケットボール	315,354	288,579	-8.49%	-26,775	-8.49%	-26,775
ソフトテニス	371,121	287,165	-22.62%	-83,956	-22.62%	-83,956
卓球	238,854	234,399	-1.87%	-4,455	-1.87%	-4,455
バレーボール	211,259	215,036	1.79%	3,777	1.79%	3,777
陸上競技	226,692	207,808	-8.33%	-18,884	-8.33%	-18,884
サッカー	258,291	156,892	-39.26%	-101,399	-39.26%	-101,399
軟式野球	245,219	141,320	-42.37%	-103,899	-42.37%	-103,899
バドミントン	127,239	139,055	9.29%	11,816	9.29%	11,816
剣道	98,913	72,322	-26.88%	-26,591	-26.88%	-26,591
水泳競技	48,358	39,225	-18.89%	-9,133	-18.89%	-9,133
テニス	42,883	36,334	-15.27%	-6,549	-15.27%	-6,549
ソフトボール	50,418	28,475	-43.52%	-21,943	-43.52%	-21,943
ハンドボール	32,205	27,620	-14.24%	-4,585	-14.24%	-4,585
柔道	35,809	24,386	-31.90%	-11,423	-31.90%	-11,423
弓道	12,269	11,934	-2.73%	-335	-2.73%	-335
ラグビー	7,152	5,767	-19.37%	-1,385	-19.37%	-1,385
体操競技	6,387	4,547	-28.81%	-1,840	-28.81%	-1,840
新体操	4,825	3,705	-23.21%	-1,120	-23.21%	-1,120
空手	2,315	2,678	15.68%	363	15.68%	363
スキー	2,641	2,020	-23.51%	-621	-23.51%	-621
ホッケー	1,545	1,402	-9.26%	-143	-9.26%	-143
相撲	1,343	827	-38.42%	-516	-38.42%	-516
アーチェリー	763	820	7.47%	57	7.47%	57
なぎなた	834	680	-18.47%	-154	-18.47%	-154
スケート	550	510	-7.27%	-40	-7.27%	-40
アイスホッケー	500	442	-11.60%	-58	-11.60%	-58
レスリング	96	183	90.63%	87	90.63%	87
フィギュア	51	26	-49.02%	-25	-49.02%	-25
合計	2,343,886	1,934,157	-17.48%	-409,729	-17.48%	-409,729



(出典) (公財) 日本中学校体育連盟「加盟校・加盟生徒数調査」の調査結果を元に作成。

宜野湾市 中学校部活動人員の比較



※令和元年度の文化部については不詳

学校部活動における課題



教員の長時間勤務

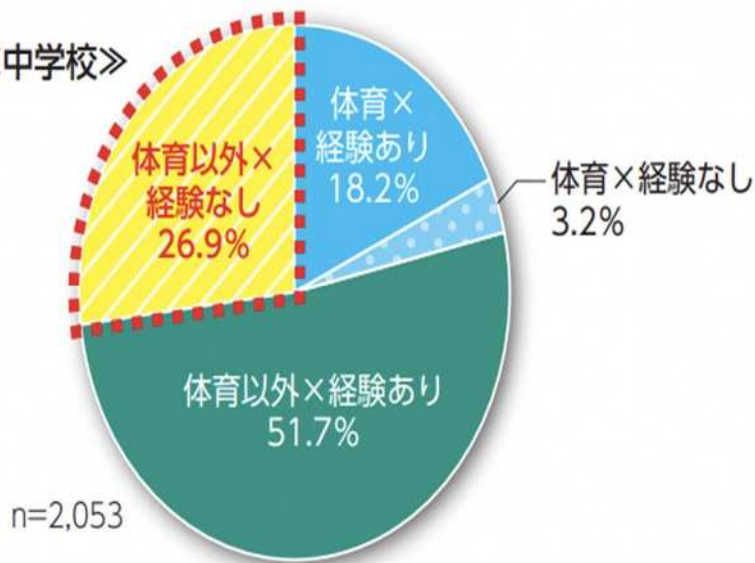


教員の指導知識や経験不足による負担



生徒にとって望ましい指導が受けられない

《中学校》



学校の働き方改革を踏まえた部活動改革 概要



部活動の意義と課題

- ✓ 部活動は、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場である。
- ✓ 一方、これまで部活動は教師による献身的な勤務の下で成り立ってきたが、休日を含め、長時間勤務の要因であることや、指導経験のない教師にとって多大な負担であるとともに、生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合が生じる。
- ✓ 中教審答申や給付法改正国会審議において「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」旨が指摘されている。

持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革が必要

改革の方向性

- ◆ 部活動は必ずしも教師が担う必要のない業務であることを踏まえ、部活動改革の第一歩として、休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築
- ◆ 部活動の指導を希望する教師は、引き続き休日に指導を行うことができる仕組みを構築
- ◆ 生徒の活動機会を確保するため、休日における地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境を整備

具体的な方策

I. 休日の部活動の段階的な地域移行（令和5年度以降、段階的に実施）

- 休日の指導や大会への引率を担う地域人材の確保
(育成・マッチングまでの民間人材の活用の仕組みの構築、兼職兼業の仕組みの活用)
- 保護者による費用負担、地方自治体による減免措置等と国による支援
- 拠点校（地域）における実践研究の推進とその成果の全国展開

II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における他校との合同部活動の推進
- 地理的制約を越えて、生徒・指導者間のコミュニケーションが可能となるICT活用の推進
- 主に地方大会の在り方の整理（実態の把握、参加する大会の精選、大会参加資格の弾力化等）

※ 以上の取組は、主として中学校を対象とし、高等学校においても同様の考え方を基に取組を実施。

※ 私立学校は、以上に示した公立学校の取組を参考に、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の
在り方等に関する総合的なガイドライン



スポーツ庁

令和4年12月
スポーツ庁
文化庁



文部科学
Ministry of Education,
Culture, Sports, Science and
Technology

令和4年12月 スポーツ庁・文化庁

「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定

これまで「**改革集中期間**」としていた令和5年度から7年度は、パブリックコメントを踏まえ、「**改革推進期間**」に位置付ける。

地域の実情等に合わせ、

可能な限り早期の実現を目指すこと

休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行の方向性について

○学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(令和4年12月) 抜粋

2 休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行の段階的推進

ア **休日における学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行**について、国としては、**令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間と位置付け**て支援しつつ、各都道府県及び市区町村においては、地域スポーツ・文化芸術環境整備のための取組を重点的に行っていくため、後記3の推進計画の策定等により、**休日の学校部活動の段階的な地域連携・地域移行を進める**。その際、例えば中山間地域や離島をはじめ、市区町村等によっては合意形成や条件整備等のため時間を要する場合も考えられることから、**地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指す**こととし、国及び都道府県は適切に指導助言を行う。

イ 国、都道府県及び市区町村は、**改革推進期間終了後**において、**学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備に係る進捗状況等を評価・分析し、継続して地域のスポーツ・文化芸術環境の充実に取り組む**。

沖縄県
公立中学校の学校部活動
地域移行推進計画
【初版】



令和5年9月
沖縄県教育委員会

目次

はじめに	1
1 「学校部活動の地域クラブ活動への移行」の考え方	2
① 部活動の現状と課題	2
② 文部科学省（スポーツ庁・文化庁）の動き	2
③ 県の動き	4
④ 検討会議の設置	4
⑤ 令和3・4年度地域部活動推進実践事業	4
⑥ 今後の目指す姿	4
⑦ その他	5
2 「地域クラブ活動」制度設計	6
① 地域の実情に応じた体制整備	6
② 令和5年度文部科学省予算（案）資料	6
③ 令和3年度における部活動の地域移行等に関する実践研究事例集	7
④ 協議会等	8
⑤ 運営団体・実施主体	8
⑥ その他	10
⑦ 指導者の確保・質向上	10
⑧ 活動経費	12
⑨ 会場（活動場所）	12
⑩ 保険の加入	12
⑪ 具体的な進め方	12
⑫ 部活動の現状把握と見える化	12
⑬ 地域ニーズの把握（実態把握）	13
⑭ 協議会等の開催	13
⑮ 運営団体・実施主体に求めていくこと	13
⑯ その他、重要な視点	14
3 関係団体・学校・保護者・地域への説明・周知	14
4 生徒への啓蒙案内	15
5 指導を希望する教師への対応	16

沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画

地域の活性化をとおして結いの心で子どもたちを育み、
「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」
という意識の下、
各地域や各団体等の**実情に応じた持続可能で多様な**
スポーツ・文化芸術環境の整備に向けて取り組んで
いくことが重要

沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画

県の動き

- ① 「沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議」
(令和4年8月)
「文化部活動の地域移行に関する検討会議」
(令和4年9月)
- ② 令和3・4年度地域部活動推進事業
(スポーツ庁委託事業)(文化庁委託事業)
⇒うるま市・糸満市

沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画

今後の目指す姿

- ① 継続してスポーツや文化芸術に親しむことができる機会を確保し、学校教育の質の向上にもつなげていく
- ② 発達段階やニーズに応じた多様な活動ができるよう環境を整えていく
- ③ 地域クラブ活動への移行を契機に、地域社会を豊かにしていく
- ④ 地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術による「まちづくり」につなげていく

宜野湾市運動部活動の地域移行に関する取組

令和4年度 「部活動の地域移行先進地視察」 県保健体育課同行

日程：令和4年11月2日（水）～ 4日（金）

場所：東京都（日野市）、新潟県（長岡市）、埼玉県（白岡市、さいたま市）スポーツ庁等

令和5年度 沖縄県運動部活動の段階的な地域移行に関する周知説明会

日程：令和5年5月23日（火）15：00～17：00

会場：総合教育センター

議事：・地域移行の目的、方向性・地域移行モデルパターン・今後のロードマップ等

令和5年度 宜野湾市教職員研修会（部活動地域移行）

日程：令和5年7月26日（水）15：00～17：00

対象：公立幼稚園・小学校・中学校全教職員（オンデマンド開催）

講演者：石塚大輔（沖縄県の部活動地域移行に係る総括コーディネーター）

宜野湾市運動部活動の地域移行に関する取組

運動部活動の地域移行に関する講演会及びシンポジウム

日程：令和5年11月14日（火）13：45～17：00

会場：総合教育センター

講演者：友添秀則（日本学校体育研究連合会会長）

シンポジウム：地域に根ざした新たなスポーツ環境の整備に向けて

宜野湾市運動部活動の地域移行に関する周知説明会

日程：令和5年11月30日（木）18：00～19：30

会場：はごろも小学校

講演者：石塚大輔（沖縄県の部活動地域移行に係る総括コーディネーター）

対象：宜野湾市内スポーツ団体関係者・スポーツ競技指導者・部活動父母会関係者

宜野湾市の現況と今後について

- 部活動地域移行について、令和6年度からの実施計画として採択され、令和6年度当初予算に委託費用を予算計上中
- 令和6年度は、受託業者と連携し、まず「**部活動地域移行に係る検討委員会**」を立ち上げ、今後の取り組みについて検討を進める。
- 検討委員会を立ち上げるとともに、学校や指導者、保護者等の関係者へニーズ調査を実施するなど、本市の現状と課題を把握した上で、「**宜野湾モデル**」を構築する。

宜野湾市の目標

- R6 「**推進期間**」
部活動地域移行検討委員会結成
「モデル校（1中学校）休日地域移行」
- R7 「**集中期間**」
「モデル校（2中学校）休日地域移行」
- R8 「**実行期間**」
「全4中学校休日地域移行」

部
活
改
革